

3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成27年度単体の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
資金	487	流動負債	1,942
その他の金融資産	3,739	固定負債	17,051
非金融資産	51,547	純資産	36,779

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	7,616	経常収益	1,577
		純経常費用 (純行政コスト)	6,038

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	7,835	期首純資産残高	36,432
(うち純行政コスト)	(6,038)	財源の調達	7,793
資産形成充当財源の減少	907	資産形成充当財源の増加	1,608
その他純資産の減少	313	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	36,779		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	471	経常的支出	7,154
経常的収入	8,327	資本的支出	1,293
資本的収入	421	財務的支出	1,725
財務的収入	1,440	期末資金残高	487

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

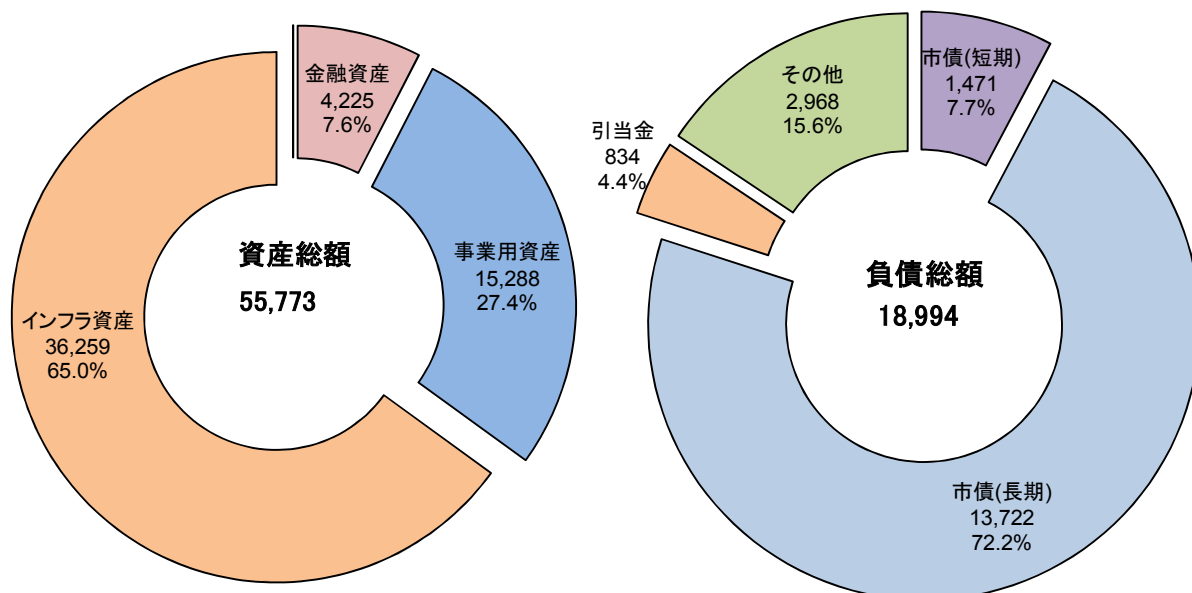
(2) 単体貸借対照表

ア 単体貸借対照表

(平成28年3月31日現在 単位:億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	4,170	4,225	流動負債	1,048	1,942
資金	82	487	公債(短期)	857	1,471
債権	367	782	その他	191	472
有価証券	0	0			
投資等	3,721	2,956	非流動負債	10,361	17,051
非金融資産	41,242	51,547	公債	9,454	13,722
事業用資産	13,817	15,288	引当金	672	834
インフラ資産	27,425	36,259	その他	235	2,496
その他	0	0	負債合計	11,409	18,994
			純資産合計	34,002	36,779
資産合計	45,411	55,773	負債・純資産合計	45,411	55,773

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



単体貸借対照表のインフラ資産が普通会計貸借対照表のインフラ資産に比して8,834億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,655億円)及び水道事業(1,463億円)が多額のインフラ資産を有しているためです。また、単体貸借対照表の公債(短期・長期)が普通会計貸借対照表の公債(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の公債(3,525億円)を有しているためです。さらに、単体貸借対照表の非流動負債のその他が普通貸借対照表の非流動負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 普通会計との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	(B)/(A)
資産合計	45,411	55,773	1.23
負債合計	11,409	18,994	1.66
純資産	34,002	36,779	1.08

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体の貸借対照表の各数値を普通会計と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H27(A)	H26(B)	(A)-(B)
資産合計	55,773	55,386	387
負債合計	18,994	18,954	40
純資産	36,779	36,432	347

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 387 億円の増、負債合計は 40 億円の増、純資産合計は 347 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの単体貸借対照表

(平成28年3月31日現在 単位:千円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	286	289	流動負債	72	133
資金	6	33	公債(短期)	59	101
債権	25	54	その他	13	32
有価証券	0	0			
投資等	255	203			
非金融資産	2,825	3,531	非流動負債	710	1,168
事業用資産	947	1,047	公債	648	940
インフラ資産	1,879	2,484	引当金	46	57
その他	0	0	その他	16	171
			負債合計	782	1,301
			純資産合計	2,329	2,520
資産合計	3,111	3,821	負債・純資産合計	3,111	3,821

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

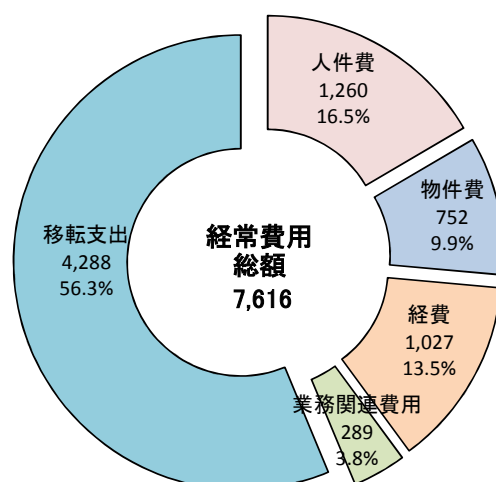
市民一人あたりでは、資産合計は 382 万 1 千円、負債合計は 130 万 1 千円となっており、その結果、純資産合計は 252 万円となっています。

(3) 単体行政コスト計算書

ア 単体行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円)

	普通会計	構成比	単体	構成比
経常業務費用	2,206	46.8%	3,328	43.7%
人件費	943	20.0%	1,260	16.5%
物件費	423	9.0%	752	9.9%
経費	670	14.2%	1,027	13.5%
業務関連費用	170	3.6%	289	3.8%
移転支出	2,509	53.2%	4,288	56.3%
他会計への移転支出	524	11.1%	0	0.0%
補助金等移転支出	380	8.1%	2,681	35.2%
社会保障関係移転支出	1,558	33.0%	1,559	20.5%
その他の移転支出	47	1.0%	48	0.6%
経常費用(総行政コスト)	4,715	100.0%	7,616	100.0%
経常業務収益	374		1,577	
業務収益	285	76.2%	1,331	84.4%
業務関連収益	89	23.8%	246	15.6%
経常収益	374	100.0%	1,577	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	4,341		6,038	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の単体会計における総行政コストの約半分は移転支出です。移転支出は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出等が主たる内容です。

経常業務費用が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

補助金等移転支出が普通会計に比して2,301億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,449億円)、後期高齢者医療事業特別会計(118億円)及び介護保険事業特別会計(748億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H27(A)	構成比	H26(B)	構成比	(A)-(B)
経常業務費用	3,328	43.7%	3,347	45.8%	△ 19
移転支出	4,288	56.3%	3,952	54.1%	336
経常費用(総行政コスト)	7,616	100.0%	7,300	100.0%	316
業務収益	1,331	84.4%	1,316	84.0%	15
業務関連収益	246	15.6%	250	16.0%	△ 4
経常収益	1,577	100.0%	1,566	100.0%	11
純経常費用(純行政コスト)	6,038		5,733		305

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、普通会計における扶助費の増や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の支払い額の増により、前年度比316億円の増、経常収益は、11億円の増、その結果、純経常費用は305億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:千円)

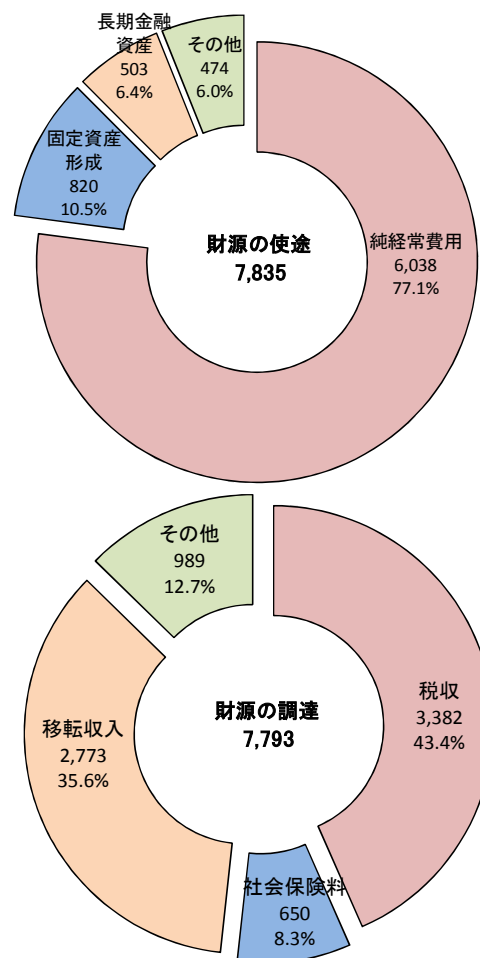
	普通会計	単体
経常業務費用	151	228
人件費	65	86
物件費	29	52
経費	46	70
業務関連費用	12	20
移転支出	172	294
他会計への移転支出	36	0
補助金等移転支出	26	184
社会保障関係移転支出	107	107
その他の移転支出	3	3
経常費用(総行政コスト)	323	522
経常業務収益	26	108
業務収益	20	91
業務関連収益	6	17
経常収益	26	108
純経常費用(純行政コスト)	297	414

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 単体純資産変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体
期首純資産残高	33,551	36,432
I. 財源の変動	△ 61	△ 42
財源の使途	5,467	7,835
純経常費用への財源措置	4,341	6,038
固定資産形成への財源措置	454	820
長期金融資産への財源措置	501	503
その他の財源の使途	170	474
財源の調達	5,406	7,793
税込	3,382	3,382
社会保険料	5	650
移転収入	1,331	2,773
その他の財源の調達	688	989
II. 資産形成充当財源の変動	783	702
固定資産の増減	375	342
長期金融資産の増減	208	123
評価・換算差額等の増減	200	237
III. その他純資産の変動	△ 271	△ 313
当期変動額	451	347
期末純資産残高	34,002	36,779



単体純資産変動計算書における純経常費用への財源措置が普通会計よりも1,697億円大きくなっているのは、特別会計における運営コストが使用料・手数料等の経常収益を超過したことを意味します。また、特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)における固定資産形成として366億円の財源が使用されています。

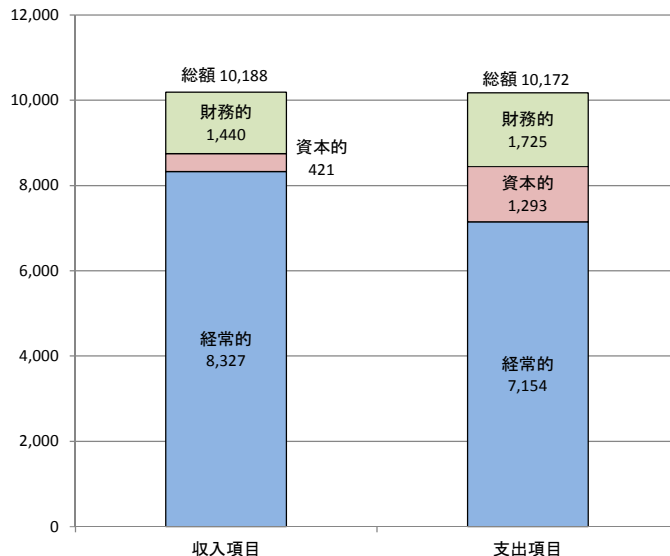
本市各特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)ではこれらの財源に充てるため、社会保険料(645億円)及び移転収入(1,442億円)等の財源調達が行われました。

(5) 単体資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 単位:億円) 12,000

	普通会計	単体
経常的支出	4,375	7,154
経常業務費用支出	1,866	2,867
移転支出	2,509	4,288
経常的収入	5,089	8,327
租税収入	3,384	3,384
社会保険料収入	6	646
経常業務収益収入	368	1,523
移転収入	1,331	2,773
経常的収支	714	1,173
資本的支出	950	1,293
固定資産形成支出	449	790
長期金融資産形成支出	501	503
その他の資本形成支出	0	0
資本的収入	305	421
固定資産売却収入	12	41
長期金融資産償還収入	294	380
その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 645	△ 872
財務的支出	1,081	1,725
支払利息支出	146	240
元本償還支出	935	1,485
財務的収入	1,001	1,440
公債発行収入	885	1,311
借入金収入	116	129
その他	0	0
財務的収支	△ 80	△ 285
当期資金収支額	△ 11	16
期首資金残高	93	471
期末資金残高	82	487

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成27年度は、租税収入・公共料金収入等の経常的収入が8,327億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が7,154億円計上され、結果として経常的収支区分において1,173億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成27年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が421億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,293億円計上され、結果として資本的収支区分において872億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成27年度は、公債発行収入として財務的収入が1,440億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,725億円計上され、結果として財務的収支区分において285億円の支出超過となりました。

平成27年度においては、経常的収支で生じた1,173億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より16億円増加し、期末の資金残高は487億円となりました。

平成27年度においては、経常的収支で生じた1,173億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より16億円増加し、期末の資金残高は487億円となりました。